

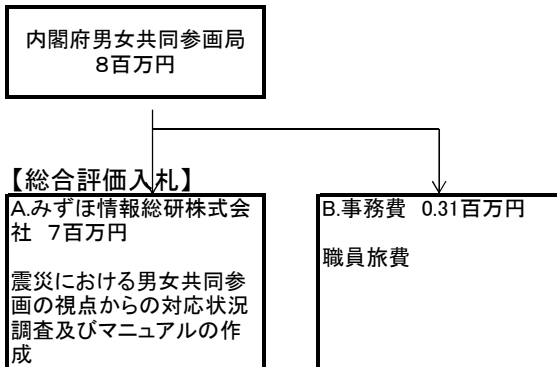
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	震災における男女共同参画の観点からの対応マニュアル作成・周知経費		<b>担当部局庁</b>	男女共同参画局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度限り		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 東 潔		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	-				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	男女共同参画社会基本法		<b>関係する計画、通知等</b>	男女共同参画基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	男女共同参画の視点を踏まえた地域における防災の取組の強化が図られ、地域における男女共同参画が推進されるとともに、今後、大震災が起こった際に、男女共同参画や生活者の視点からの対応がスムーズに行われるよう、必要な対策・対応について、予防、応急、復旧・復興等の各段階において地方公共団体が取り組む際の取組指針を取りまとめ、周知する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災においては、物資の備蓄・提供や避難所・仮設住宅の運営等について、女性や子育て家庭に十分な配慮がなされず、様々な段階で問題が顕在化した。このため、被災地におけるこれまでの取組状況等について調査を行うとともに、東日本大震災を含む過去の災害対応における経験を基に、男女共同参画の観点から、必要な対策・対応について、予防、応急、復旧・復興等の各段階において地方公共団体が取り組む際の取組指針となる基本的事項を取りまとめ、周知する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			10		-	
		補正予算			0			
		繰越し等			0			
		計			10			
	執行額				8			
執行率(%)				80.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	男女共同参画の視点を踏まえた地域における防災の取組指針を作成し、地方公共団体等に周知して共有を図る事業であるため、その成果を数値化することは困難である。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(1)「震災における男女共同参画の観点からの防災・復興の取組指針」(案)について、全都道府県、政令指定都市へ周知するとともに、内閣府男女共同参画局ホームページへ公表し、広く意見を募る。  (2)東日本大震災からの復興に関する男女共同参画の取組状況調査(アンケート調査、ヒアリング調査)報告書の作成			活動実績 (当初見込み)	-	-	(1)●各都道府県・政令指定都市の防災部局及び男女共同参画部局への周知(47都道府県+20政令指定都市×2部局【防災部局・男女共同参画部局】) ●110件の意見	-
							(2)●アンケート調査(特定被災地方公共団体の9県、178市町村) ●ヒアリング調査(17件)	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	-	平成24年度限りの事業のため				
	委員等旅費	-	-					
	職員等旅費	-	-					
	庁費	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災において、避難所や仮設住宅の運営等について、女性や子育て家庭に十分な配慮がなされず、様々な段階で問題が顕在化。これらの教訓を踏まえ、地方公共団体において、平常時から男女共同参画の視点からの防災・復興体制を整備するため、国が取り組む際の指針となる基本的事項を示すことは重要。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施にあたっては、調査研究能力等を勘案し、総合評価落札方式による業者選定を実施した。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	質の高い調査、会議運営、報告書の作成等を適切に実施した。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>作成に当たっては、有識者からなる検討会を開催したほか、意見交換会として関係者から意見を聴取する機会を設けた。また、作成した取組指針案については、都道府県・政令指定都市への送付、市町村への回付及びホームページに掲載し、意見を募り、寄せられた意見(110件)を反映させ、地方公共公共団体や防災・復興に取組む関係団体が活用しやすい取組指針となるようにした。</p> <p>また、事業実施にあたり取組指針の内容が良いものになるため、調査研究能力等を勘案し、総合評価落札方式による業者選定を実施し、事業の効率化を図った。</p>					
外部有識者の所見						
<p>本事業の緊急性ないし必要性は理解できる。本事業を通じて得られた知見は、今後の男女共同参画社会の実現に向けて、有効に活用されるべきだが、この観点は、「事業の目的」「同概要」からは、必ずしも明らかにならない(報告書の作成だけでは、不十分であろう)。「期待される効果」としては、同様の観点が指摘されているところであり、その実施を希望する。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>本事業で得られたことを、今後、関係事業に活かせるよう検討すること。また、外部有識者の所見についても必ず検討すること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	<p>取組指針については、防災部局等と連携し、地方公共団体に通知したほか、地方公共団体等が主催する研修・会議等の場を活用して、周知を図っており、今後も様々な機会をとらえて周知することとしている。平成25年度は、防災部局が全国で実施するブロック単位の会議において、当該指針についての説明の機会を設けることを予定している。また、内閣府男女共同参画局が実施する既存事業の中で、男女共同参画の視点からの防災・復興も取り上げ、各地域における具体的な取組を推進することとしている。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新-24-0026

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.みずほ情報総研(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	震災における男女共同参画の視点からの対応状況調査及びマニュアル作成	7			
計		7	計		0.00
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	震災における男女共同参画の視点からの対応状況調査及びマニュアル作成	7	3	97.6

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	震災における男女共同参画の視点からの対応状況調査	0.05	—	—
2	個人B	震災における男女共同参画の視点からの対応状況調査	0.04	—	—
3	個人C	震災における男女共同参画の視点からの対応状況調査	0.04	—	—
4	個人D	男女共同参画の視点からの震災対応マニュアル ヒアリング調査	0.04	—	—
5	個人E	男女共同参画の視点からの震災対応マニュアル ヒアリング調査	0.03	—	—
6	個人F	震災における男女共同参画の視点からの対応状況調査	0.02	—	—
7	個人G	男女共同参画の視点からの震災対応マニュアル ヒアリング調査	0.02	—	—
8	個人H	震災における男女共同参画の視点からの対応状況調査	0.02	—	—
9	個人I	震災における男女共同参画の視点からの対応状況調査	0.02	—	—
10	個人J	男女共同参画の視点からの震災対応マニュアル ヒアリング調査	0.02	—	—